府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	本省と北海道財務局の共同調査	54,281	71,842	17,560	▲995

事案の概要

介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援及び地域づくりを行う既存事業の補助金等を一体化するとともに、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援といった新たな機能を追加し、市町村が地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援を実施する事業。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 各事業の実施状況について
2. 定量的な目標設定等について
3. 補助基準額の設定について

- 自治体が効果的・効率的に多機関協働事業等を実施し、関係機関の連携体制構築等や支援実績に結びつけることができるよう、**厚生労働省は、実態把握と効果検証を行った上で、業務フローを確立する観点から、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方などを自治体へ明確に示すべき。**
- **補助体系について、**現行の人口規模のみに応じた補助から、**支援ニーズや支援実績などに重点を置いた効果的・効率的な補助へ改めるべき。**
- 今後も新たに多機関協働事業等を実施する自治体の増加が見込まれる中で、これらの**自治体は予め支援ニーズの把握等を通じて事業実施の必要性を十分に検証**することが必要であり、厚生労働省は、適切に助言・指導を行うべき。

反映の内容等

1. 各事業の実施状況について
2. 定量的な目標設定等について
3. 補助基準額の設定について

<補助体系の見直しについて>

厚生労働省において、多機関協働事業等の補助基準額の算定基礎となる支援員数について、**人口規模毎の配置状況及び支援実績を踏まえたものとする**などとし、**効率的な執行となるよう基本基準額の見直し**を行った。(反映額：▲995百万円)

(例) 人口10万人以上～20万人未満の市町村の場合

	現行基準額	新基準額
配置人員数	7.5人	6.0人
基準額	42,000千円	30,000千円

<支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方の提示、事業実施の必要性の判断に係る助言・指導について>

厚生労働省において、多機関協働事業等を含め、**重層的支援体制整備事業の質の向上及び持続可能な制度としていくための方策等について、「地域共生社会の在り方検討会議」で議論**を行っており、令和7年夏を目途に取りまとめを行う予定である。**今後、同検討会議の取りまとめを踏まえ、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方、調査研究事業等により事業実施の必要性の判断方法等を検討し、自治体に対してこれらに係る助言・指導・提示等を行うこととした。**